

「東アジア共同体論と中国に関するメモ」

川島 真

(2006年1月18日)

◆はじめに

東アジア共同体の基礎となるものは、ASEAN と APEC であろう。前者は、いわば東南アジア諸国主導で形成され、ヴェトナム、ラオス、カンボジアなどを包摂して ASEAN10 となり、ASEAN+3 (日中韓)へと発展してきた。後者は、ある意味ではアジアの周辺に位置する日本とオーストラリアがアジアに対するアイデンティティの危機を持つ中で形成されたものと考えられよう。しかし、その APEC においても、ASEAN がその中核をなすことにはかわりはない。また、ASEAN は安全保障問題についても議論するフォーラムである ARF を、20 数カ国を含みこむ形で形成した。

このように ASEAN が拡大したり、「東アジア共同体」論が浮上してきた背景には、1997 年のアジア通貨危機に際して、IMF も、また ASEAN も何ら対策を練ることができなかったということから、アメリカや国際組織に頼らずに、自らで地域的な問題に対処することの必要性が強く意識されたのである。日本の提唱したアジア通貨基金(EMF)構想、また ASEAN+3 などそうした危機感の産物であった。99 年には、「ASEAN+3」会議でフィリピンのエストラダ大統領が東アジアの協力関係に関する共同声明を発表し、そこで「東アジア共同体」概念が提起されたのであった。韓国もまた、この議論に積極的であった。98 年に金大中大統領が EAST ASIAN VISION GROUP の設立を唱えていた。中国は、ベオグラードの中国大使館誤爆事件などを契機として、地域外交を積極的に推進し始め、2001 年には ASEAN ともパートナーシップを形成、2003 年には東南アジア友好協力条約 TAC に加盟したのであった。特に、2003 年 10 月 7 日に、インドネシアのバリ島で調印された「ASEAN との協調一致」における第二宣言、翌 10 月 8 日の「中国と ASEAN の平和と繁栄に向けての戦略的パートナーシップ連合宣言」などで、ASEAN との協調を再確認したことが、その後の外交にも色濃く反映されている。

そして中国は FTA にも積極的な姿勢を見せている。こうした地域外交については、およそ 2000 年前後から以前よりも積極的に外交を展開し、上海協力機構、北朝鮮をめぐる六カ国協議、そしてメコン河開発、南シナ海共同開発、ロシアとの国境問題解決などに及び、もはや敵対関係にあるのは日本だけという状態になっている。こうした状況の中で中国はいかなる戦略を持ち、また 2005 年の東アジアサミットなどにおいていかなる外交を展開しようとしたのか。簡単に振り返ってみたい。

◆中国と東アジア共同体論(1)

昨今の中国外交を読み解く一つの鍵は、2002 年の所謂「十六大(第十六次全国人民代表大会)」なのであろう。ここでは、2020 年に 2000 年の四倍の GDP を達成し、小康社会を実現するとともに、「中華民族の偉大なる復興」を遂げるとされたのである。しかし他方で、外交路線については、中国の世界平和やその共同発展に対する貢献が以前に増して強調されたのである。2003 年には、中国共産党中央党校の常務副校長である鄭必堅の「和平崛起」という概念もこの時期に提起されている。そして、中国は「責任ある大国」として、周辺外交を積極的に展開する方向性を提起したのである。

この時期、現在の駐日大使である王毅は「平等協商、調和共存」という議論を展開している(『世

界知識』2003年2月)。この時期の中国の議論は、一方でアメリカとの調和をときつつも、その一極支配には批判的な立場をとった。これは北京大学の葉自成の見解にもあらわれている(「対中国多極化戦略的歴史與理論反思」『國際政治研究』2004年9月)。こういった方向性の背後に急速な経済成長があることは言うまでもない。

確かに911は転機となった。時殷弘もまた、911以後のアメリカの単独覇権主義に警鐘をならしていた(『戰略與管理』2003年)。こうした中で、中国の対周辺協調外交、共存共栄論、あるいは責任ある大国論などが形成されていった。2003年の段階で王毅は、すでに「與隣為善、以隣為伴」という方向性を打ち出していた(『求是』2003年4月期)。このほか中央党校の門洪華助教授も、周辺諸国と緊密な関係を築くことの重要性を唱え、「東亜一体化」を求めたのであった(門洪華「中国和平崛起的国家戰略框架」『世界經濟與政治』2004年6月)。

中国が「東亜共同体論」を強調しはじめたのは2004年であった。4月には外交学院で「東亜共同体研討会」が開催され、そこで当時の王毅・外交部副部長が、東アジア共同体のもつ意味合いについては、あまり早く確定させる必要はない、とした上で、(1)経済面での協力を中心としつつも、政治や安全保障面での対話と協力を進める、(2)ASEANの主導的な作用を認め、また日中韓それぞれの比較優位とその作用を認めていく、(3)日中両国が東アジア共同体に参加する目的はそれぞれが主導性を基礎運所ではなく、日中の協調の下に東アジアの協力を進めることを望むためである、(4)アメリカなどの地域外の国々との対話と協調を重視する。この王毅発言の方向性はその後も維持されている。

◆地域的な統合と安全保障面

東アジア共同体論がどのように安全保障面に向き合うのかという点について、日中関係だけを考慮すれば日米安保があり、また台湾海峡をはさむ兩岸関係もあるので、中国は周囲と敵対しているかのような印象があるが、中国の昨今の周辺外交は安全保障面における協調外交をも含みこんだものとなっている。2003年にTACへの参加を表明し、2004年のARFでは李肇星外相が地域安全保障に積極的に参与する旨が提示されていた。実際、2003年8月以来の北朝鮮をめぐる「六カ国協議」で主導的な役割を果たし、1996年の「上海5」の後身である「上海協力機構」においても2004年から共同軍事演習および安全保障について議論するようになっていく。

このような安全保障面における積極的な取り組みが、地域的な統合を目指したものであるかについてはまだ慎重な判断が必要であるが、やはり基本的には、第一にアジア通貨危機のような衝撃に対応する地域的な体制をつくりあげ、第二にアメリカ主導の一極化をけん制し、多極化時代を志向しつつ、中国へのさまざまな攻勢(人権問題、チベット問題など)への緩衝材とすることが期待されていると思われる。ただ、留意すべきは、第三にこの枠組みにおいて中国が主導的な役割を果たそうとしている点である。

◆中国と東アジア共同体論(2)

2004年4月21日に王毅外交部副部長が外交学院で発言したことは既に述べた。これは、「王毅副部長在外交学院“东亚共同体”研讨会发言摘要:全球化进程中的亚洲区域合作」として、外交部のウェブサイトに掲載されている(以下の中国首脳発言なども外交部ウェブサイトから引用)。そこで王毅は、東アジアでの協力が1997年から正式に始まり、ASEANを基軸としつつ、10

+3、日中韓の会議などとして形成されてきたことを強調した上で、1998年に金大中大統領が「東アジア展望小組」の形成を提起し、2001年にこの小組が「東アジア共同体」の建設を提起した上で、さらに2002年にこれがまた再提起され、2003年に日本とアセアンの特別首脳会議で採択された東京宣言でも「東アジア共同体」が目標として設定された、としている。ここで中国は、日本をアジアの一国として快く迎えるとしている。

2004年6月22日、中国の青島で中国・ASEAN外相非公式会議が開催された。中国は、しばしばASEAN+3とは異なる、ASEAN+1(中国)という用語を用いる。この青島会議では、2003年10月の第9回ASEAN首脳会議で決められたASEAN共同体(「東盟共同体」)の形成を強調した。それは、「東アジア共同体」とは異なり、経済共同体、安全保障共同体、社会文化共同体三者から構成されるもので、中国はその促進に協力するという内容になっている。中国は、このASEANの統合を支援し、その基礎の上にASEAN+3を形成し、それを東アジア共同体とするというものであった。従って、自由貿易地区構想を基盤とし、そこにASEANで議論されている十数項目を加え、さらに安全保障などの対話面などを加えていくというものである。2004年7月1日には、李肇星外相がASEAN+3の外相会談でASEANの東アジア共同体形成における主導的役割を確認し、その上でFTAを最終目標としていく旨が述べられている。なお、この会議においても、「一つの中国」の原則と台湾海峡の安定が提唱されている。

2004年11月29日の第八回「ASEAN+3」の席上、温家宝首相は、2005年の東アジアサミット、また東アジア共同体論に強い期待を示しつつも、やはりASEANベースの共同体構想で、おもに経済面に主眼を置いたものとなっていた。翌30日の記者会見においては、より突っ込んだ形で、「ASEAN主導の東アジア共同体形成を支持する」と言明し、そのうえでインド、オーストラリア、ニュージーランドなどの加わったサミットの開催を支持するということであった(東アジア共同体ではない)。また、帰国の途上にあった李肇星外相は、記者たちに以下のように述べている。「東アジア共同体というものは、10+3の長期目標であり、手順を追ってゆっくりと進め、また少しずつ成果を積み上げてきた長期的な経緯がある。その過程においては、ASEANが主導的な役割を果たし、参加各国の共同認識に従い、調和を重視し、また基礎作りをおこないながら、細心の注意をはらって推進し、透明性をたもち、その成果を共有するという原則を維持してきた。温総理は、東アジアにおける自由貿易地域の可能性についての学術研究や東アジアの共同科学技術研究開発、アジア芸術祭の開催、東アジア共同連合研究大会、海上航行の安全に関する協力などについて提案をおこなったが、これらの提案こそ大きな枠組みを与え、また穏当で確実性があり、各方面への配慮が行き届き、各国のリーダーたちの積極的な評価と反応を呼んだのである」とのことであった。また、これに際して、日中韓の三国でも会議がもたれたが、11月27日の「日中韓協力進展報告」では、環境、教育、直接投資、金融、観光などASEANの協力項目に対応した三国の協力体制が説明されるとともに、東アジア共同体については、それは三国の目標であり、ASEAN+3をその核心とし、透明的で開放的な東アジア共同体をつくるべきだとしたのであった。2004年12月21日、ラオスのビエンチャンを温家宝総理が訪れてASEAN+3の会議に参加したことを受けて作成された「落實中国—ASEAN面向和平与繁荣的战略伙伴关系联合宣言的行动计划」などでも、ASEAN+3の東アジア共同体における主導性が核にされている。

◆中国と東アジア共同体論(3)

2005年にはいると中国は、東アジア共同体について、ASEAN+3を基軸とすることだけでなく、

具体的なイメージを提供するようになる。2005年5月23日に呉儀副首相がおこなった「亜州振興と中日両国の共同責任」という「アジアの未来」国際シンポジウムにおける講演でも、呉副首相は年末のサミットに向けて、ASEAN+3を軸にした「東アジア共同体」の重要性を力説し、だからこそASEANが積み上げてきた、経済、財政、エネルギー、環境、文化、旅行などといった、既存の協力領域を軸とした協力関係が築かれるべきだとしていた。2005年7月27日、ラオスのビエンチャンで開催されたASEAN+3の外相会談で、李肇星外相は、一昨年同様、ASEANとの共通認識と東アジア共同体におけるASEANの主導性を再び強調した。

2005年10月30日、外交部副部長である武大偉は、「東アジア協力連合研究大会」の席上発言した。そこで武副部長は、以下の四点にわけて東アジアにおける協力像を描いている。第一は、東アジアには協力の潜在的可能性がありながらも、欧米における協力に比べて「初級段階」にあり、まだ各方面で向上させねばならないので、これから得ている成果を前提として、協力の水準を高めていく必要性。第二は、各国がそれぞれ描いている協力像が異なることに鑑み、この地域より現実的な面から出発して、それぞれが勝つという原則から地域協力の路を模索すること。第三は、この地域以外の国々との交流を緊密にして、孤立主義に陥らないようにすること。第四は、この協力形成過程における、さまざまな域内、他地域との協力の契機があるであろうが、それぞれにおいてその作用を発揮し、緊密な関係を維持しながら、協力体制をつくりあげていくこと。この四点を踏まえたうえで、学术界、官界の交流の活発化を唱えたのであった。

2005年11月2日に王毅大使が防衛大学校でおこなった講演「人言為信 止戈为武」では、以下のように発言して、東アジアの地域協力における日中協調の必要性を説いた。「地域レベルでは、日中両国はともにアジアの大国であり、両国で東アジアのGDPの83%、人口も70%を占め、東アジアの協力が推進されていくかどうか、また東アジア共同体の形成という目標が実現していくかということは、相当程度日中両国がどのような政策を採用するかということにかかっている。東アジアにおける日中は競争関係にあるのではなく、たがいに比較優位に基づき、そのできるところをおこない、経済貿易、エネルギー、環境、社会発展、反テロ、国際犯罪などの領域における多角的な協力を相互に促進させていくべきであり、そうすることで東アジアのそのほかの国々とともにそれぞれが得をする方向に導くべきである。」

2005年は、呉儀発言などから次第にこの共同体についての具体的なイメージを中国が提示していたが、それは2005年11月中旬に胡錦濤が韓国を訪問したときにもおこなわれた。胡錦濤はここで、「昨年開かれたASEAN+3の首脳会議において、東アジア共同体を形成するという長期目標が設定され、地域協力が新たな段階を迎えた。われわれは、エネルギー、インフラストラクチャー、環境、金融、農業などの重点領域において、健全な多角的な協力体制を形成し、互いに比較優位を発揮して相互保全をおこない、多元的で開放的な協力枠組みを建設すべきである」、その上で経済面での産業連携とエネルギー面での「合理的な配置」を求めたのであった。

12月6日の外交部のスポークスマンの秦剛の発言では、中国は東アジアサミットにインドやオーストラリアが参加することを歓迎しつつ、同時にASEANの主導的役割を改めて強調する論調であった。2005年12月12日のクアラルンプールの第九回東アジア(ASEAN+3)サミットにおける温家宝首相の演説は、「10+3」が東アジア共同体形成において主導的な役割を果たすことが強調されていた。

◆東アジア共同体構想をめぐる日中争覇論調について

興味深いことに、日中双方のメディアは、東アジア共同体構想について日中が異なる見解を有しており、先のマレーシアの会合では自国に有利な状況が生まれた、あるいは相手を牽制することに成功したとしている。この相違というのは、中国側が ASEAN+3を軸としようとしているのに対し、日本はオーストラリア、ニュージーランドなどを含めようとしている、というのである。

『環球時報』も2005年12月9日の「什么是东亚共同体？」という記事で、東アジア共同体をめぐる日中間の争点は、日本の東アジアサミット(首脳会議)を基礎とする案と中国の ASEAN+3を基礎とする案の相克だとしていた。『人民網』は、2005年12月11日に「東亜峰会宣言草案未提“東亜共同体”日本受挫」という記事を掲載、東アジアサミットにおけるクアラルンプール宣言に「東アジア共同体」が盛り込まれなかったことが日本の挫折だとし、同時に同宣言において ASEAN の会合とともにこのサミットを開催していくことが確認されたことから、ASEAN の主導性が再確認されたとして、中国外交の狙い通りになったとしたのである。

確かに中国は一貫して「ASEAN+3」をその「東アジア共同体」の軸とすることを主張しており、「外向型」の共同体形成を主張したことはない。また、日本がインド、オーストラリア、ニュージーランド諸国を包含しようとする APEC における西太平洋部分にインドを加えた「外向型」を志向しているとされ、この背後にはアメリカの位置づけがある、とされる。実際、中国はサミットの一年前には三国招聘に同調する姿勢を見せ始め、2005年12月2日の孫玉璽・駐インド大使の発言にも見られるように、インドの東アジアサミット招聘を積極的に進める様を演出していた(同時に上海協力機構へのオブザーバー参加も促す)。インドとの協調関係は江沢民から胡錦濤への移行期から見え始めており、経済面を中心に、急速に紐帯が強まっている。他方、APEC についても、中国が消極的だというのではなく、特に経済面では積極的にその場を利用し、チリなどとは自由貿易協定を締結している。

そうした意味で、ASEAN+3に基盤をおかずにある程度の拡大傾向がおきたとして、それがどの程度中国の不利になるのかという点については、議論が必要である。では何故、中国がそこまで「ASEAN+3」に拘泥するのか。

第一に、結論的に言えば、中米関係が単純な友好関係から、競争的關係に移行する中で、また日中関係が決定的に悪化している常用の中で、「東アジア」を「北東アジア」で想定することはありえず、「北東アジア・東南アジア」の集合体で「東アジア」として想定するとすれば、そこにおける「北東アジア」色をうすめていき、これまで良好な関係を築いている ASEAN10 と協力をすることがあるのであろう。この点は、用意に看取できることである。これは、1990年にマハティール・マレーシア首相が東アジア経済協議体構想を提唱し、それがアメリカの反対などで流産して(日本も消極的だった)、APEC 形成へとつながりながらも、他方で ASEAN が「+3」が形成され、そこで経済貿易関係を中心とした ASEAN 共同体が次第に形成されつつあり、マハティール構想にアニメイトされたかのような印象も与えたのである。今次の日中間の地域構想の相違は、1990年代以来のものであると考えることもできる。

第二に、北東アジアについては、アメリカの安全保障、台湾海峡、日中関係など東南アジアに比べて安全保障上の大きな問題性があることから、そこについては北朝鮮をめぐる六カ国協議がある(しかない)ということである。これ以外の分野については、ASEAN にぶらさがる「+3」として協力体制を構築することが限度ということ中国側にあることである。

第三に、台湾問題がある。APEC には台湾の外交空間が存在するのに対して、ASEAN+3にはそれはない。これはアメリカの関与の度合いを繁栄したものであるが、それもまた ASEAN+3を重視する方向につながろう。日本が、自由や民主主義を強く主張し、インド、オーストラリア、ニュージーランドの正当性を主張すればするほど、中国から見れば、自らの弱点だけでなく、台湾問題を想起することになるであろう。

第四に、中国的な地域構想があるだろう。中国にとって「東アジア共同体」をめぐる外交は、あくまでも周辺地域外交の一角をなすものであって、国全体を巻き込むものではない。北側はロシアとの協調と国境問題の解決、北東側が六カ国協議、西側が上海協力機構、西南がインドとの協調、東南が対 ASEAN 協調といった状態であり、真東については台湾、日本、アメリカという「矛盾」を抱えた空間であり、地域協力体制がもつとも立ち遅れた状態となっている。その地域構想を「混ぜ」、さらに周辺地域外であるオーストラリアなどをあわせることは、中国の地域外交からすれば、想定外ということになるのではなかろうか。

第五に、共同体の実態ということがある。確かに、オーストラリアなどとの貿易関係は緊密になってきているものの、ASEAN と比べれば、まだ立ち置かれおけている。中国としては、自由貿易協定を基軸とした自由貿易圏構想を立ち上げ、そこに衛生、環境などの国際行政に相当する部分の既に基盤のある協力関係を加えたものを想定しているのだろう。ここには、二国間 FTA ではなく、2020 年までという期限付きで ASEAN 全体との FTA 締結を決定した中国外交の原則がある。

◆おわりに

最後になるが、東アジアサミットにせよ、東アジア共同体にせよ、北東アジアに安全保障面での協力とともに分断線があることを前提にした上で、実際に必要とされる環境、感染症、海賊、テロなどに対する協力体制を強化し、そこに経済や金融面での協力を重ねるかたちで、そうした枠組みを想定する以外方法はない。この点は日中ともに共通している。また、地域統合のイメージの相違は、この地域における地域アイデンティティが成熟過程にあることを示している。

だが、北東アジアが安全保障面での相克があり、相互国家承認・政府承認が与えられていない地域空間であることを考えれば、NATO の拡大が見られた欧州とは与えられた条件が異なることは明白であり、その北東アジアを含みこむ「東アジア」で一元的な地域統合が見られないというのもその特徴となるのかもしれない。しかし、多元的な地域統合は機会コストを増加させるだけでなく、その枠組みの機能性を低下させていくという問題がある。

こうした地域協力の枠組みが強く求められたのは金融危機に際してであった。以後も SARS や 鶏インフルエンザなどの地域的問題が発生するたびに地域的枠組みの必要性が唱えられてきた。だが、いずれも金融危機ほどの衝撃にはなっていない。次回、真に金融危機レベルの問題が発生した時に対応可能な枠組みを構築するのか、それとも想定される個別問題ごとに枠組みを微妙にずらしていくのか、このあたりの場面設定も重要になるだろう。

【参考文献】

天児慧「中国的『東亜共同体論』・新国際秩序的構想與台湾」(国立清華大学当代中国研究中心編『「帝国夾縫中的台湾」国際研討會論文集』行政院文化建設委員会、2005 年)

大庭三枝『アジア太平洋地域形成への道程—境界国家日豪のアイデンティティ模索と地域主義』(ミネルヴァ書房、2004 年 8 月)

東アジア共同体評議会ウェブサイト <http://www.ceac.jp/j/>

中華人民共和国外交部ウェブサイト <http://www.fmprc.gov.cn/chn/default.htm>